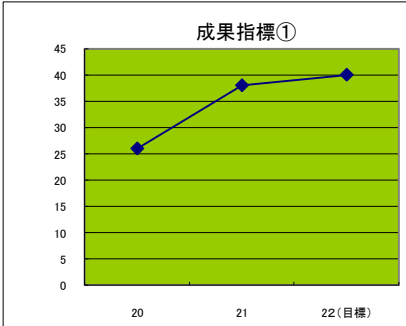
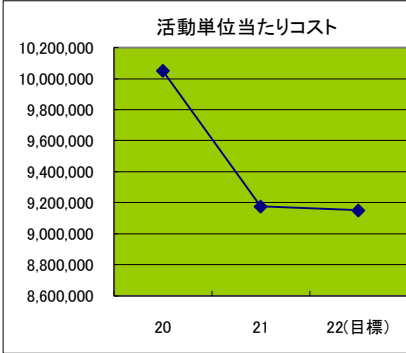


事務事業名		地域活動支援センター事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	3	民生費	
					項	1	社会福祉費	
					目	2	社会福祉事業費	
					事業	2	地域生活支援	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		作成部署 保健福祉部福祉支援課			
	施策(節)	4	障害者福祉					
	施策の方向	(2)	地域での自立した生活支援の充実					
関連する計画等				羽曳野市障害福祉計画				
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1211			
	障害者等							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者等の地域生活支援の促進を図る。							
	障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化するため、当該基礎的事業の他に、専門職員を配置する、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する等の機能強化事業を併せて実施する。							
	機能強化事業は、その内容に応じてⅠ型・Ⅱ型・Ⅲ型の3類型がある。							
根拠法令等		障害者自立支援法、羽曳野市地域生活支援事業実施規則						
事業開始時期		☐ 昭和 19 年開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度			平成 年度	
		☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている						
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称 ()		委託内容				
		☒ 民間委託 ☐ その他						

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		19,500	27,000	27,000
人件費【2】 (千円)		600	525	450
職員数	正規職員	0.08 人	0.07 人	0.06 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		20,100	27,525	27,450
財源内訳	国費 (千円)	3,750	4,500	4,500
	府費 (千円)	1,875	2,250	2,250
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	14,475	20,775	20,700
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① センター数	箇所	2	3	3
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 ÷ 【B】 ①)		10,050,000 円	9,175,000 円	9,150,000 円
市民1人当たりコスト (【A】 ÷ 人口)		168 円	231 円	231 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	一日当たりの通所者数 (式)	人	地域生活の向上に繋がった障害者数	目標	26	38	達成率(%)	40
					実績	26	38	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令上義務付けられた事業である。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	就労が困難な在宅の障害者に対して、創作的活動の場の提供や、機能訓練・社会適応訓練等を実施するもので、地域生活支援事業のうち必須事業となっているものである。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	事業の実施を社会福祉法人に委託しており、効率的な運営が行われている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	障害者の地域生活の確保にとって有効な事業である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	障害者の自立した日常生活及び社会生活へと繋げている。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当部局評価	総合評価										
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了										
	評価の理由										
	地域において就労が困難な在宅の障害者を通所させて、機能訓練、社会適応訓練や社会生活能力を高めるための訓練を行い、地域で自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになることを目指すものであり、障害者にとって有益な事業である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 今後も、地域活動支援センターの適正な運営を図り、障害者の地域で自立した日常生活の促進を支援していく。										
行基本部評価	総合評価						評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了										